

令和7年度第2回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会  
令和7年度第2回都道府県がん登録担当者連絡会  
議事要旨

日時：2025年12月10日（水）13:30～15:30

場所：Web会議（Zoom）

オブザーバー：

厚生労働省 健康・生活衛生局 がん・疾病対策課

小児がん診療連携拠点病院、がん診療関連施設、都道府県がん登録担当部門、都道府県がん登録届出先担当部門等

## 1. 挨拶

国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター長 松田 智大

厚生労働省 健康・生活衛生局 がん・疾病対策課 課長補佐 木澤 莉香

## 2. 議題

- (1) がん登録研修会・認定制度（資料1-P2～6）
- (2) 2026年度の年間予定計画（資料1-P7～9）
- (3) 全国がん登録届出のWEBフォーム化（資料1-P10～13）
- (4) 2026年診断症例からのルール変更（資料1-P14～19）
- (5) 今後のがん登録ルール検討（SEER2025年版、UICCTNM9版、ICD-O-4、ICD11）（資料1-P20～24）
- (6) 院内がん登録データの分析の好事例発表（大阪国際がんセンター）（資料2）
- (7) 県内の集約化・均てん化のための院内がん登録データの集計方法（資料3）
- (8) 病院等への情報提供の好事例発表（東京都がん登録室）（資料4）
- (9) 2016年診断症例以降の予後付き収集予定と20条提供体制整備（資料5）
- (10) 匿名全国がん登録情報提供等審議委員会の今後の方針
- (11) 生存率報告書（追加資料）
- (12) 意見交換

## 3. 質疑応答

### (1) がん登録研修会・認定制度

資料に基づき説明を行った。

### (2) 2026年度の年間予定計画

- 1月末の集約締め切りが、作業のスケジュール上厳しい。
  - 医療機関から都道府県がん登録室へ早めに届け出いただくよう、余裕を持った作業スケジュールの実現を検討する。
- 2024年症例が2022年、2023年症例と目視集約で再集約となった場合、2022年、2023

年の集計から外れるのではないか。

- 再集約とっても、一度付与された都道府県個人識別番号、全国個人識別番号が削除されることはない。2022年、2023年の年次確定時点データから抜け落ちることはない。

### (3) 全国がん登録届出のWEBフォーム化

- WEBフォームのマニュアル提供について。
  - がん情報サービス「医療関係者向け」のページに掲載を予定している。
- オンラインシステム導入において、システムに対応できる人材がない施設への導入は難しいと感じる。対策や対応は何か検討しているか。
  - 施設として情報システム課等にサポートいただく方法を検討いただきたい。なお、都道府県がん登録室の負担軽減のため、何らかのフォローバック体制を検討する。
  - 基本的にオンラインの届出とするが、PDF郵送や代行届について極力サポートしていく。
  - オンライン化を推進するため、GTOLの開通手続等、簡略化を進めたいと考える。
  - オンライン接続が制度上不可能な施設については、個別のサポートを検討する。
- 都道府県がん登録室へのWEBフォームのリリースは、医療機関と同じ時期になるか。
  - 同時リリースの予定。異なる場合は改めて案内する。
- 「医療機関とのファイルの授受が可能」とあるが、ファイル形式は決まっているか。
  - 改めて案内する。
- WEBフォームの仕様について。
  - 1件ずつの届出も可能だが、まとめての届出も可能。従来のPDFファイルより、多くのデータを一度に届出可能となる。
  - エラーチェックは、Hos-CanRに近く登録した段階でエラーがかかり、チェックログを容易に追加できる仕様となる。

### (4) 2026年診断症例からのルール変更

- 肝癌取扱い規約による情報収集について。
  - 国際標準で考えた場合、なしとすることも検討の余地ありと考える。

### (5) 今後のがん登録ルール検討（SEER2025年版、UICCTNM9版、ICD-O-4、ICD11）

- UICC TNM分類第9版の導入が2028年になると様々な問題が出てくるため、早く導入する方向で動いていただきたい。
- SEER多重がんルールを2027年に導入できるのか、スケジュールを検討いただきたい。
  - 臨床現場で古いものを使うより、新しいものに置き換えるタイミングはリアルタイムの方が良いことは承知している。早期導入できるよう検討したい。

### (6) 院内がん登録データの分析の好事例発表（大阪国際がんセンター）

- オンライン化について、予算等の財源面やセキュリティ面で、クリアすべきことが多々あるが、二重三重にインフラを整備するのではなく様々な用途で使えるよう、

厚生労働省はじめ関係機関と相談し検討したい。

(7) 県内の集約化・均てん化のための院内がん登録データの集計方法

資料に基づき説明を行った。

(8) 病院等への情報提供の好事例発表（東京都がん登録室）

ご講演いただいた。

(9) 2016 年診断症例以降の予後付き収集予定と 20 条提供体制整備

資料に基づき説明を行った。

(10) 匿名全国がん登録情報提供等審議委員会の今後の方針

資料に基づき説明を行った。

(11) 生存率報告書

資料に基づき説明を行った。

(12) 意見交換

- 部会員から、沖縄県のがん診療連携協議会で、がん医療の均てん化と集約化について、院内がん登録データを用いて協議した活動について情報提供があった。
  - 今回の提供資料に関しても、沖縄県のように分析ができるよう支援ツールという形で資料を作成しているため、他の都道府県も報告書等の様々な資料とあわせて、がん対策を進めていただきたい。
- がん医療の均てん化と集約化について、各都道府県の情報のほかに、他県の情報もあると議論を進めやすい。全都道府県分のデータ提供について、検討いただきたい。
  - 他県の情報を含む集計データの提供について、厚生労働省と相談し検討したい。
  - がん医療の均てん化と集約化について、検討した結果等、拠点病院等が集まる場で共有していただくことで参考になると考える。
  - 本会議でいただいた質問への回答は、とりまとめ次第共有する。
  - 来年、2026 年 2 月 27 日に、改正がん登録推進法の内容等について臨時の都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会・都道府県がん登録担当者連絡会を開催するため、年明けに改めて案内を行う。

以上、閉会